

第19回 定時株主総会招集ご通知

開催日時

2018年10月26日（金曜日）
午前10時30分（受付開始：午前9時30分）

開催場所

名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
名古屋マリオットアソシアホテル 16階 タワーズボールルーム

決議事項

議 案 取締役6名選任の件

目次

第19回定時株主総会招集ご通知……………	1
議決権行使のお願い……………	3
株主総会参考書類……………	6
事業報告……………	14
計算書類等……………	33
監査報告……………	37



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<http://p.sokai.jp/3662/>



株式会社エイチーム

証券コード：3662

株主各位

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

株式会社エイチム

代表取締役社長 林 高生

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等の電磁的方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいます。2018年10月25日（木曜日）午後7時（当社営業時間終了時）までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時 2018年10月26日（金曜日）午前10時30分（受付開始：午前9時30分）

2. 開催場所 名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
名古屋マリオットアソシアホテル
16階 タワーズボールルーム
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)

定時株主総会終了後、株主様向け会社説明会を開催いたしたく存じますので
お気軽にご出席ください。

**3. 会議の目的事項
報告事項**

1. 第19期（2017年8月1日から2018年7月31日まで）事業報告、連結計算書類
ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第19期（2017年8月1日から2018年7月31日まで）計算書類の内容報告の件

**決議事項
議案**

取締役6名選任の件

4. ウェブサイトでの開示に関するお知らせ

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、次に掲げる事項を当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ①連結注記表
- ②個別注記表

ウェブサイト <https://www.a-tm.co.jp/ir/>

◎監査役または会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、連結注記表及び個別注記表を含みます。

5. 株主様へのお知らせ方法

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、書面による郵送またはインターネット上の当社ウェブサイトにおいて、掲載することによりお知らせいたします。

ウェブサイト <https://www.a-tm.co.jp/ir/>

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、株主総会開始間際には受付が大変混雑いたします。午前9時30分から受付を開始する予定ですので、多少お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。

◎紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

## 議決権行使のお願い

議決権の行使方法は、以下の3つの方法がございます。  
株主総会参考書類（6～13ページ）をご参照のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 株主総会へ出席し、行使される場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、  
**会場受付にてご提出**ください。

- ・お手数ながら議事資料として、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

#### 株主総会開催日時

**2018年10月26日（金）**

**午前10時30分**

（受付開始午前9時30分）



### 郵送で行使される場合

同封の議決権行使書用紙に記載されているお願いをお読みいただき、議案に対する賛否をご表示いただきご返送ください。

① 賛否を記入

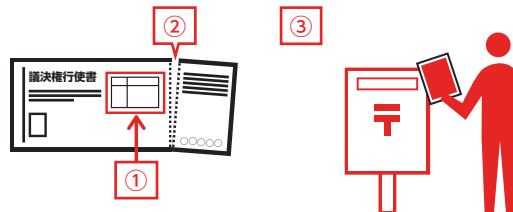
② 切り離す

③ 個人情報保護シールを貼って投函

#### 行使期限

**2018年10月25日（木）**

**午後7時到着分まで**



### インターネットにより行使される場合

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から  
議決権行使サイト

[\(https://evote.tr.mufg.jp/\)](https://evote.tr.mufg.jp/) にアクセスし、  
「ログインID」及び「仮パスワード」（同封の議決権  
行使書用紙に記載されております）をご入力いただき、  
画面の案内に従って賛否をご入力ください。

#### 行使期限

**2018年10月25日（木）**

**午後7時まで**

詳細は次頁をご参照ください





## インターネット等による議決権行使のお手続きについて

インターネット等により議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

### 1 議決権行使サイトのご案内

当社の指定する議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- (1) 議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

### 議決権行使期限：2018年10月25日（木）午後7時まで

利用環境の制限：当サイトはパソコン、スマートフォンまたは携帯電話を用いたインターネットでのみご利用いただけます。※1  
バーコード読み取り機能付きのスマートフォンまたは携帯電話を利用して、QRコード※2を読み取り、議決権行使専用のウェブサイトアクセスいただくことも可能です。

（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します）

※1 携帯電話を用いたインターネットにより議決権を行使していただく場合は、次のサービスがご利用可能であることが必要です。

●iモード ●EZweb ●Yahoo!ケータイ

（「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の登録商標です）

なお、上記サービスがご利用可能な場合であっても、携帯電話の機種によっては、ご利用できない場合がございますので、ご了承ください（ご利用可能機種につきましては、後記のヘルプデスクまでお問合せください）。

※2 QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。



### 2 注意事項

#### (1) 複数回にわたり議決権を行使された場合の議決権の取り扱い

- 郵送とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによる行使を議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われた行使を議決権行使として取り扱わせていただきます。

#### (2) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主様のご負担となりますので、ご了承ください。

#### システムに関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行㈱ 証券代行部（ヘルプデスク）

電話： **0120-173-027**

（受付時間午前9:00～午後9:00、通話料無料）

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 議案 取締役6名選任の件

当社では、取締役の経営責任を重視し、株主の皆様にご各年毎に取締役の信任をお諮りするため、定款により取締役の任期を1年と定めております。また、迅速な意思決定を図るべく、取締役会の人数を7名以内と定めております。

定款規定に基づき、取締役5名が本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名増員し、社外取締役1名を含む、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

#### ●取締役候補者選定の方針及びプロセス

当社の取締役候補者の選定については、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、的確かつ迅速な意思決定が実施できること、ならびに各個人として人望があり、法令及び企業倫理の遵守に徹する見識を有することを基準として、適材適所の観点より総合的に検討し、指名しております。

上記方針に基づき、代表取締役社長、取締役、社外取締役が提案し、取締役会で決議しております。なお、当社の社外役員の独立性については、会社法上の社外性要件に加え、東京証券取引所が示す独立性判断基準等を考慮して判断しており、本議案における社外取締役候補者はこの基準を満たしております。

当社は本総会で1名のみの独立社外取締役候補者を提案しておりますが、現在の当社の事業規模からみて、十分な実効性を確保できることと認識しております。将来的な増員につきましては、当社事業規模の拡大に応じて適宜検討してまいります。

| 候補者番号 | 氏名                 | 現在の当社における地位及び担当              |          |
|-------|--------------------|------------------------------|----------|
| 1     | はやし たかお<br>林 高生    | 代表取締役社長                      | 再任       |
| 2     | なかうち ゆきまさ<br>中内 之公 | 取締役<br>執行役員 エンターテインメント事業本部長  | 再任       |
| 3     | くまざわ ひろゆき<br>熊澤 博之 | 取締役<br>執行役員 ライフスタイルサポート事業本部長 | 再任       |
| 4     | ませ ふみお<br>間瀬 文雄    | 執行役員                         | 新任       |
| 5     | まきの たかひろ<br>牧野 隆広  | 取締役                          | 再任       |
| 6     | かとう じゆんや<br>加藤 淳也  | 取締役                          | 再任 社外 独立 |

再任 …再任取締役候補者

新任 …新任取締役候補者

社外 …社外取締役候補者

独立 …証券取引所届出独立役員

候補者番号

1

はやし たか お  
**林 高生**

(1971年12月18日生)

再任



候補者の有する当社の株式数  
**706,000株**

取締役在任年数  
**18年**

取締役会への出席状況  
**16/16回** (100%)

### 略歴ならびに当社における地位及び担当

1997年 6月 エイチーム創業

2000年 2月 有限会社エイチーム設立 (現 株式会社エイチーム)  
代表取締役社長就任 (現任)

2013年 2月 株式会社A.T.brides (現 株式会社エイチームブライズ) 取締役就任 (現任)

2013年 8月 株式会社引越し侍 (現 株式会社エイチーム引越し侍) 取締役就任 (現任)

株式会社A.T.サポート (現 株式会社エイチームコネクト) 取締役就任 (現任)

株式会社エイチームライフスタイル 取締役就任 (現任)

2017年12月 Increments株式会社 取締役就任 (現任)

### 重要な兼職の状況

株式会社エイチームブライズ 取締役

株式会社エイチーム引越し侍 取締役

株式会社エイチームコネクト 取締役

株式会社エイチームライフスタイル 取締役

Increments株式会社 取締役

### 取締役候補者とした理由

当社創業者である林高生氏は、創業以来代表取締役社長として当社の成長を支えている、ビジネスのバランス感覚に優れた経営者であります。同氏は常に高いビジョンを持ち、強いリーダーシップを発揮し、当社グループ全体を取りまとめ、その成長をけん引し、企業価値の向上に尽力してまいりました。

また、同氏は「みんなで幸せになれる会社にする事」、「今から100年続く会社にする事」を経営理念に「社員＝仲間」を大切にする企業文化を構築・推進し、経営者としてビジネスはもとより、その人間性の豊かさも社内外から敬服されています。

当社グループの企業価値のさらなる向上のためには、同氏が引き続き取締役の任にあたる必要があると判断し、取締役候補者に定めました。

### 候補者と当社の特別の利害関係等

林高生氏と当社との間に特別の利害関係はありません。





候補者の有する当社の株式数  
**198,200株**

取締役在任年数  
**8年**

取締役会への出席状況  
**16/16回** (100%)

### 略歴ならびに当社における地位及び担当

2004年8月 GMOインターネット株式会社入社  
2005年4月 GMOエンターテインメント株式会社代表取締役社長就任  
2006年4月 GMO Games株式会社代表取締役社長就任  
2007年4月 株式会社インクルーズ執行役員COO就任

2009年9月 当社入社  
2009年12月 当社ゲーム事業部長就任  
2010年10月 当社取締役就任 (現任)  
2010年12月 当社執行役員 エンターテインメント事業本部長就任 (現任)  
2016年12月 Ateam Vietnam Co., Ltd. 代表取締役社長就任 (現任)

### 重要な兼職の状況

Ateam Vietnam Co., Ltd.代表取締役社長

### 取締役候補者とした理由

中内之公氏は略歴のとおり、オンラインエンターテインメントの企画・開発・運営を展開する企業の経営者としての豊富な経験を持ち、他の企業で代表取締役社長としての経験を有するなど、経営に関する高い見識と監督能力を有しています。

同氏は、2009年に当社に入社して以来、一貫してエンターテインメント事業の責任者を務め、フィーチャーフォン中心の事業をスマートデバイス向けにいち早く転換させるなど、エンターテインメント事業の売上規模を飛躍的に拡大させてきました。2016年12月より、Ateam Vietnam Co., Ltd.代表取締役社長を兼任し、当社グループのさらなる事業の拡大に努めております。

当社グループのさらなる成長のためには、同氏が引き続き取締役の任にあたる必要があると判断し、取締役会は同氏を取締役候補者に決めました。

### 候補者と当社の特別の利害関係等

中内之公氏と当社との間に特別の利害関係はありません。



候補者の有する当社の株式数  
**50,700株**

取締役在任年数  
**3年**

取締役会への出席状況  
**16/16回** (100%)

### 略歴ならびに当社における地位及び担当

|                                         |                                                    |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 1998年4月 有限会社中部設備入社                      | 2013年8月 株式会社引越し侍(現 株式会社エイチーム引越し侍) 代表取締役社長就任(現任)    |
| 2005年6月 当社入社                            | 株式会社A.T.サポート(現 株式会社エイチームコネクト) 代表取締役社長就任(現任)        |
| 2012年10月 執行役員 ライフサポート事業本部引越しメディア事業部長就任  | 2013年10月 当社執行役員就任(現任)                              |
| 2013年4月 執行役員 ライフサポート事業本部長兼引越しメディア事業部長就任 | 2015年10月 当社取締役 ライフスタイルサポート事業本部長就任(現任)              |
|                                         | 2015年11月 株式会社A.T.brides(現 株式会社エイチームブライズ) 取締役就任(現任) |

### 重要な兼職の状況

株式会社エイチーム引越し侍 代表取締役社長  
株式会社エイチームコネクト 代表取締役社長  
株式会社エイチームブライズ 取締役

### 取締役候補者とした理由

熊澤博之氏は略歴のとおり、当社グループの現ライフスタイルサポート事業の発足時より事業の中核的な役割を担い、2013年の株式会社エイチーム引越し侍及び株式会社エイチームコネクトの設立以来、同社の代表取締役社長を務めています。

同氏は、ライフスタイルサポート事業初のサービスとなる引越し比較・予約サイト「引越し侍」を立ち上げ、軌道に乗せ、現在は業界トップシェアを誇るサービスへと、その成長をけん引してきました。2018年7月期においても、取締役及びライフスタイルサポート事業本部長として、事業全体の成長をけん引してきました。

当社グループのさらなる成長のためには、同氏が引き続き取締役の任にあたる必要があると判断し、取締役会は同氏を取締役候補者に決めました。

### 候補者と当社の特別の利害関係等

熊澤博之氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

候補者番号

4

ま せ  
間瀬  
ふ み お  
文雄

(1984年1月27日生)

新任



候補者の有する当社の株式数  
**17,500株**

取締役在任年数  
**-年**

取締役会への出席状況  
**-/-回 (-%)**

### 略歴ならびに当社における地位及び担当

2007年4月 日興コーディアル証券株式会社入社  
2008年11月 当社入社  
2013年8月 株式会社エイチームライフスタイル 代表取締役社長就任 (現任)  
2013年11月 当社執行役員就任 (現任)

### 重要な兼職の状況

株式会社エイチームライフスタイル 代表取締役社長

### 取締役候補者とした理由

間瀬文雄氏は略歴のとおり、当社グループの現ライフスタイルサポート事業において、中核的な役割を担い、2013年の株式会社エイチームライフスタイルの設立以来、同社の代表取締役社長を務めています。

同氏は、車査定・車買取サイト「ナビクル」の立ち上げ期から成長をけん引し、株式会社エイチームライフスタイルの代表取締役社長就任後は、自動車関連事業に加え、金融メディア事業やヘルスケア事業など事業領域を広げ、当社グループ全体の成長に貢献してきました。

さらに、「最高のチームで、最高の仕事をする」をマインドに持ち、当社グループ全体の人材の採用・育成、組織活性化においてもリーダーシップを発揮してまいりました。

上記の実績をふまえ、取締役会は経営体制の強化のために同氏が取締役の任にあたる必要があると判断し、同氏を新たに取締役候補者に決めました。

### 候補者と当社の特別の利害関係等

間瀬文雄氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類等

監査報告

候補者番号

5

まきの  
**牧野**  
たかひろ  
**隆広**

(1968年6月9日生)

再任



候補者の有する当社の株式数  
**585,000株**

取締役在任年数  
**13年**

取締役会への出席状況  
**16/16回** (100%)

### 略歴ならびに当社における地位及び担当

1992年4月 株式会社電通国際情報サービス入社  
1994年11月 マイクロソフト株式会社入社  
2000年8月 株式会社インスパイア入社

2002年2月 株式会社ウイングトップ設立  
代表取締役就任  
2005年9月 当社取締役就任 管理部担当  
2013年10月 当社非常勤取締役就任 (現任)

### 重要な兼職の状況

株式会社ミライプロジェクト 代表取締役  
株式会社エブリー 社外取締役

### 取締役候補者とした理由

牧野隆広氏は当社が十数名規模の頃に経営コンサルタントとして関与し、取締役就任以降は一貫して管理部門を管掌し、組織としての体制作り、制度設計に尽力し、管理担当役員として当社の成長戦略を支えてきました。

同氏は略歴のとおり、大手企業における勤務経験や経営コンサルタントとして培った幅広い知見を有し、経営に関する高い見識と監督能力を有しています。2013年11月以降は業務執行を兼任しない非常勤取締役として過去の知見を活かし、引き続き当社の経営戦略に関与しています。

上記の実績をふまえ、取締役会では同氏が当社の今後の経営戦略に必要な人材であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者に決めました。

### 候補者と当社の特別の利害関係等

牧野隆広氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

### 責任限定契約について

当社は、牧野隆広氏との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2年間の役員報酬の1.2倍または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。同氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。



候補者の有する当社の株式数  
**一株**

社外取締役在任年数  
**3年**

取締役会への出席状況  
**16/16回** (100%)

### 略歴ならびに当社における地位及び担当

2005年11月 司法試験合格  
2007年9月 弁護士登録 (日本弁護士連合会、愛知県弁護士会)  
2009年10月 名古屋大学法科大学院非常勤講師 (ロイヤリング、模擬裁判)  
2009年11月 弁理士登録 (日本弁理士会)

2011年9月 愛知工業大学非常勤講師 (知的財産権)  
2012年1月 城南法律事務所開設  
2012年4月 日本知的財産仲裁センター名古屋支部運営委員  
2013年2月 株式会社A.T.brides (現 株式会社エイチームブライズ) 監査役就任  
2015年10月 当社社外取締役就任 (現任)

### 重要な兼職の状況

弁護士・城南法律事務所所長

### 社外取締役候補者とした理由

加藤淳也氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める要件を満たす社外取締役候補者であります。

同氏は、過去に会社経営に直接関与した経験はありませんが、京都大学法科大学院卒業後、最高裁判所司法研修所司法修習生を経て弁護士登録し、知的財産権、情報化社会におけるコンプライアンス等において幅広い知識を有することから、法律の専門家として、当社の経営の重要事項の決定及び取締役・執行役の職務執行の監督を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有しております。

同氏は、就任からの3年間において、社外取締役として、積極的に他役員とのコミュニケーションを図り、豊富な知識を活かし当社の企業運営に関与しております。

上記の実績をふまえ、取締役会は同氏が当社の今後の適切なコンプライアンス経営に必要な人材であると判断し、同氏を引き続き社外取締役候補者に決めました。

### 候補者と当社の特別の利害関係等

加藤淳也氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

### 独立性について

当社は、加藤淳也氏及び同氏の兼職先との間に取引関係はなく、十分な独立性を有していると判断し、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員として指定する予定であります。

### 責任限定契約について

当社は、加藤淳也氏との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2年間の役員報酬の1.2倍または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。同氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。

## ご参考

### 当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社では、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、取締役会全体の実効性の分析と評価ならびにその改善に向けた取り組みの検討という継続的なプロセスに取り組んでいます。

#### 1. 評価の方法

社外を含む全ての取締役及び監査役に対し、評価の主旨等を説明の上、取締役会事務局が作成した取締役会実効性評価アンケートに基づき、社外を含む全取締役・監査役が自己評価を実施しました。概要及び評価は、以下のとおりです。

##### (1) 評価項目

評価を実施した大項目は以下のとおりです。

- ①取締役会の構成
- ②取締役会の運営
- ③実効性の高い監督の遂行
- ④適切なリスクテイクを支える環境整備
- ⑤株主等との適正なコミュニケーション

##### (2) 評価方法

- ①調査は記名方式とした。
- ②評価尺度は4段階評価とした。(1…充分適切である、2…一応適切である、3…不十分である、4…全く適切でない)
- ③分析は、評価の低い項目について、重点的に実施した。

#### 2. 分析・評価結果の概要

当社は、取締役会の実効性の現状について、以下のとおり分析・評価します。

- ①当社取締役会は、多様な見識・経験を有する取締役により構成され、効率的な審議・決議及び重要な業務執行の監督についての役割・責務を適切に果たしているが、将来的には、当社事業規模の拡大を見据え、今後さらなる成長と中期的な企業価値向上に寄与するためには、多様性を考慮した取締役の増員を検討することの必要性も認識されている。
- ②社外役員に対する議案の参考資料の事前共有や、経営会議への参加及び定期的な情報交換の場を設ける等、取締役会の実効性を高めるための取り組みが十分になされている。
- ③実効性向上に向けた、個々の取締役に適合したトレーニングの機会の提供等の取り組みは、適切に実施されているが、今後のニーズに応じた、さらなる機会の充実が期待されている。

#### 3. 実効性向上に向けた取り組み

今回の実効性評価の結果を受け、個々の取締役に適合したトレーニングの機会をより一層充実させ、取締役会のさらなる実効性の向上に努めてまいります。また、引き続きしかるべき時期での取締役選任に向けて、積極的に人材育成及び確保に努めてまいります。

以上

## 事業報告

自 2017年8月1日  
至 2018年7月31日

### 1 企業集団の現況に関する事項

#### ■ 当社グループの経営理念

#### ----- 経営理念 -----

「みんなで幸せになれる会社にすること」

「今から100年続く会社にすること」

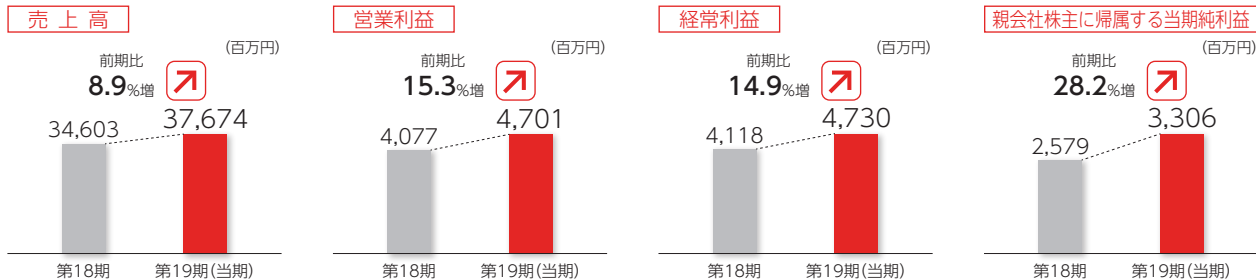
当社グループは「みんなで幸せになれる会社にすること」、「今から100年続く会社にすること」を経営理念としております。この経営理念のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、様々な技術領域・ビジネス領域において、インターネットを通じて個人の利用者の皆様に支持・利用していただけるゲームコンテンツ、比較サイト・情報サイトやECサイトなどの企画・開発及び運営を行っています。具体的には、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」、人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する比較サイト・情報サイトなど、様々なウェブサービスの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、完全組立自転車をオンラインで販売し、自宅までお届けする自転車専門通販サイトの企画・開発及び運営を行う「EC事業」の3つの事業軸でビジネスを展開しています。

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### ■ 全般的概況

2018年7月期は、エンターテインメント事業で売上・利益ともに減収減益となったものの、ライフスタイルサポート事業の大幅な伸びにより、全社連結では売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前期比で大幅に増加し、過去最高となりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は37,674,453千円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益は4,701,412千円（前連結会計年度比15.3%増）、経常利益は4,730,224千円（前連結会計年度比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,306,127千円（前連結会計年度比28.2%増）となりました。



### ■ セグメント別概況

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| セグメント別        | 売上高    | セグメント損益 |
|---------------|--------|---------|
| エンターテインメント事業  | 16,168 | 3,587   |
| ライフスタイルサポート事業 | 18,955 | 3,076   |
| EC事業          | 2,550  | △211    |



## エンターテインメント事業

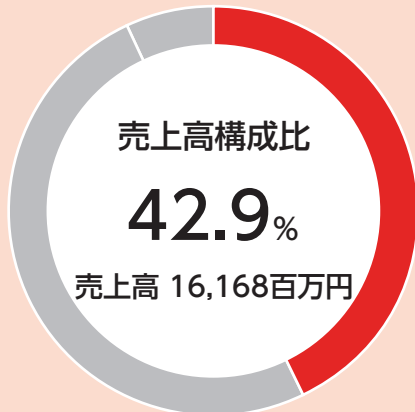
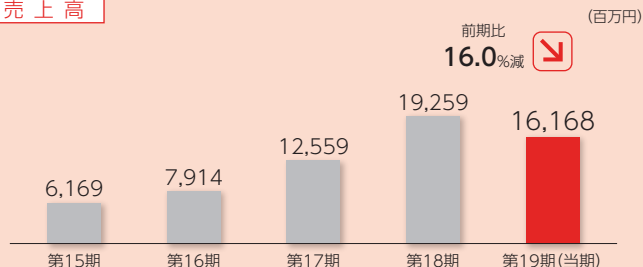
### 主な事業内容

スマートデバイス（スマートフォン・タブレット端末）向けゲーム&ツールアプリの企画・開発・運営

#### 代表的なサービス

- ゲームアプリ
  - ヴァルキリーコネクト
  - ユニゾンリーグ
  - ダービーインパクト
  - 三国大戦スマッシュ!
- ツールアプリ
  - [+] HOME
  - ZeroAppシリーズ

#### 売上高

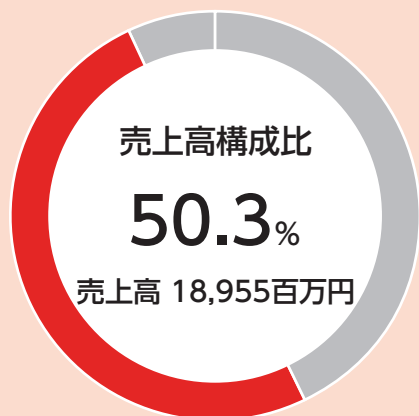


エンターテインメント事業では、自社で開発したスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle Inc.が運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供し、ユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのアイテムを購入することで、そのアイテム購入代金がゲームアプリとしての売上となります。

2018年7月期においては、引き続き既存ゲームアプリの効率的な運用を進めながら、2018年5月に新規ゲームアプリ「三国BASSA!!」をリリースいたしました。既存ゲームアプリにつきましては、2016年6月にリリースした「ヴァルキリーコネクト」及び2014年12月にリリースした「ユニゾンリーグ」が引き続き主力タイトルとして貢献してまいりましたが、全体として売上がゆるやかに減少する一方、「三国BASSA!!」で既存ゲームアプリの売上減少分を十分には補えず、エンターテインメント事業全体では前期比で減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエンターテインメント事業の売上高は16,168,421千円（前連結会計年度比16.0%減）、セグメント利益は3,587,876千円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

## ライフスタイルサポート事業



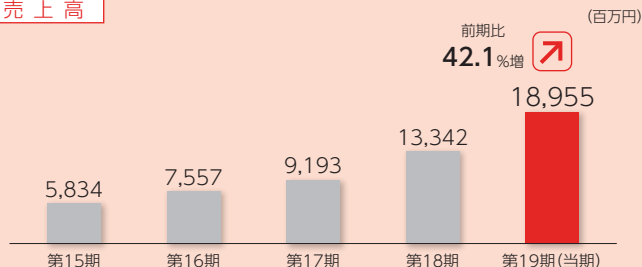
### 主な事業内容

人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト、情報サイト等  
様々なウェブサービスの企画・開発・運営

#### 代表的なサービス

- 引越し比較・予約サイト「引越し侍」
- 結婚式場情報サイト「ハナユメ」
- 車査定・車買取サイト「ナビクル」
- キャッシング・カードローン総合検索サイト「ナビナビキャッシング」

#### 売上高



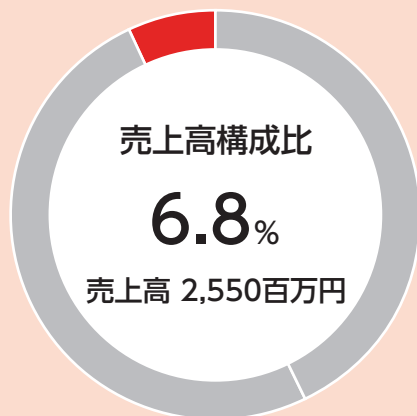
ライフスタイルサポート事業では、引越し関連、自動車関連、ブライダル関連、金融メディア等様々な事業領域において個人の利用者に向けてサービスを展開する事業者と提携し、「三方よし」のサービス理念のもと、人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト・情報サイト等様々な便利なウェブサービスを展開しております。個人の利用者へは基本無料でサービスを提供し、パートナー企業に当該利用者を見込客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬が主な売上であります。

当セグメントでは、サブセグメントとして、引越し関連事業、自動車関連事業、ブライダル関連事業、金融メディア事業、その他があります。

2018年7月期は各サブセグメントともに総じて好調に推移しました。各サブセグメントにおいては、既存事業の育成に加え、周辺サービスを拡充しながら、新しい事業領域において新規サービスを複数立ち上げ、中長期的な成長に向けた投資を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は18,955,868千円（前連結会計年度比42.1%増）、セグメント利益は3,076,528千円（前連結会計年度比59.5%増）となり、過去最高の売上高・セグメント利益を達成いたしました。

## EC事業



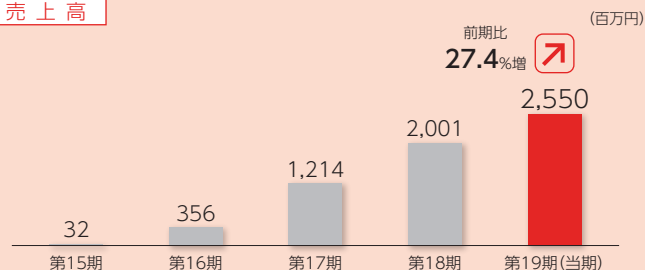
### 主な事業内容

プロが整備した完全組立自転車をお届けする自転車専門通販サイトの企画・開発・運営

#### 代表的なサービス

- 自転車専門通販サイト「cyma-サイマ-」

#### 売上高



EC事業では、東海、関東、関西3カ所に物流倉庫を構え、国内外から仕入れた200種類以上の完成品自転車を専属のプロ整備士により整備を行い完全組立自転車としてオンラインで販売、自宅までお届けする独自性の高い自転車専門通販サイトを展開しております。

当セグメントにおける主な売上は自転車の販売代金であります。

自転車通販サイト「cyma-サイマ-」は2013年12月にサービスを立ち上げて以来、フルフィルメント（注）の強化に努め、段階的に投資を重ねてまいりました。引き続き「自転車を買うならサイマ」というブランディングを目指し、プロモーション強化を行うことで、継続して販売台数を伸ばしております。

(注)フルフィルメントとは、ネット通販における受注管理、在庫管理、ピッキング、商品仕分け・梱包、発送、代金請求・決済処理等、通販ビジネスで最も重要なコアプロセス全般を指します。また、苦情処理・問い合わせ対応、返品・交換対応等のカスタマーサポートや顧客データ管理等の周辺業務も含まれます。

当連結会計年度におけるEC事業の売上高は2,550,164千円（前連結会計年度比27.4%増）、セグメント損失は211,899千円（前連結会計年度は178,587千円の損失）となり、売上高は過去最高を達成いたしました。

## **(2) 設備投資等の状況**

当連結会計年度における設備投資の総額は479,131千円となりました。設備投資の主な内容は開発・営業拠点の増床・拡張移転によるものであります。

## **(3) 資金調達の状況**

当連結会計年度において、株式の発行による収入並びに自己株式の処分による収入計1,300,398千円等の資金調達を行いました。

## **(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**

該当事項はありません。

## **(5) 対処すべき課題**

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にすること」、「今から100年続く会社にすること」を経営理念に、中長期的な成長を図るため、以下8点を主な経営課題として認識し、迅速に対処してまいります。

### **①エンターテインメント事業におけるヒットゲームアプリの創出、ヒット率の向上及び収益の最大化**

国内外のスマートフォンゲーム市場においては市場全体の成長が緩やかになる中で、市場参加者の競争が激化しています。このような事業環境の中、持続的な成長を遂げるためには既存の有力ゲームアプリを強化するとともに、利用者のニーズに即したクオリティの高いゲームアプリを適切なタイミングでリリースするほか、組織体制の整備、開発プロセスの改善を行い、ヒットゲームアプリの創出及びヒット率向上のための施策に積極的に取り組み、収益の最大化を図ってまいります。また、外部有力パートナーとの提携によるゲームアプリの開発・運営にも注力してまいります。

### **②ライフスタイルサポート事業における既存サービスの強化及び新規サービスの拡充**

ライフスタイルサポート事業は、引越し関連、自動車関連、ブライダル関連、金融メディア領域等において比較サイトや情報サイト等、人生のイベントや日常生活に密着した便利なサービスを多数提供しております。今後はこれらのサービス間で相互送客の強化により、集客効率の向上ならびに利益率の向上につながるものと考えております。今後展開する新規サービスにおいても、利用者の共有ならびに継続顧客を確保するための施策に積極的に取り組んでまいります。

### **③EC事業におけるフルフィルメントの強化及び黒字化**

EC事業の自転車専門通販サイトは、立上げから順調に利用者数を増やし、現在では国内3カ所に物流拠点を構えることでほぼ全国への販売を行う体制を構築しております。今後の中長期的な成長を見据え、引き続きサービスの品質・ユーザビリティの向上を心がけながら、フルフィルメントの強化を行い、黒字化に向けて積極的に取り組んでまいります。

#### ④中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化

当社グループは、事業の転換・拡大とともに経営の安定性と高い成長性のバランスを実現しながら、自社サービス開始以来継続して売上を向上してまいりました。現在はエンターテインメント事業、ライフスタイルサポート事業とEC事業、3つの事業軸で事業を展開しています。今後も持続的な成長ならびに中長期的な企業価値の向上を目指し、「その挑戦に、戦略はあるか。」を基に新たな事業の創出、他の企業との協業やM&A等多様な戦略を用いて、先行投資を進めながら事業ポートフォリオの強化を図ってまいります。

#### ⑤優秀な人材の確保と育成

優秀な人材を確保することは当社グループの持続的な成長に必要な不可欠であります。そのために、職場環境の改善、福利厚生充実、人事考課制度の改革及び採用活動の多様化に努め、人材の確保に力を入れております。

採用においては優れた専門性のみならず、人間性・協調性を重視して人材の選考を心がけており、企業文化と理念の共有により、みんなで協力し合いながら長く楽しく働ける組織作りを大切にしております。

また、社内研修・教育制度の強化に加え、経営陣で年2回の人材育成会議を行い人材育成制度の整備を進めるとともに、ジョブポストイング制度・フリーエージェント制度・社内ヘッドハンティング制度といった機動的な人材活用を制度的にも実施しながら、事業間で経験とノウハウを共有することで企業と共に成長していく人材の育成に努めております。

#### ⑥コーポレートブランドの向上

当社グループが持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくためには、提供するサービス自体のユーザビリティ、品質等に加え、各サービスの知名度を向上し、利用者数を拡大していくことが不可欠であります。

また、グループ全体の事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等をより有利に進めるためにも、当社グループでは、今後も費用対効果を見極めながら、サービスの広告宣伝活動のみならず、企業認知度の向上や企業イメージの確立に積極的に取り組み、コーポレートブランドの向上を目指していく所存であります。

#### ⑦グループ経営体制及びコーポレートガバナンスの強化

当社グループは、国内連結子会社5社及び海外連結子会社1社により構成されたグループ企業体制であります。持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、経営の公正性・透明性を確保するとともに、取締役会及び監査役会による内部統制の強化ならびにコーポレートガバナンス・コードの基本原則に沿った各種施策の実施、取締役会の実効性評価・分析・改善に継続的に取り組んでまいります。2017年12月にIncrements株式会社（本社所在地：東京都渋谷区、代表取締役：海野弘成）の発行済株式の100%を取得し連結子会社化を行い現グループ企業体制となりました。

#### ⑧コンプライアンス及びリスク管理体制の強化

当社グループは、グループ企業としての持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて経営基盤を強化し、コンプライアンス及びリスク管理体制を強化し、企業倫理の一層の向上を図っていく所存であります。

## (6) 財産及び損益の状況の推移

### ①企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                      | 第15期<br>(2014年7月期) | 第16期<br>(2015年7月期) | 第17期<br>(2016年7月期) | 第18期<br>(2017年7月期) | 第19期<br>(当連結会計年度)<br>(2018年7月期) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (千円)                 | 12,036,425         | 15,828,582         | 22,967,773         | 34,603,014         | 37,674,453                      |
| 営業利益 (千円)                | 1,452,426          | 2,087,938          | 2,212,599          | 4,077,681          | 4,701,412                       |
| 経常利益 (千円)                | 1,470,369          | 2,164,076          | 2,094,629          | 4,118,300          | 4,730,224                       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (千円) | 807,948            | 1,362,171          | 1,292,466          | 2,579,584          | 3,306,127                       |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 41.96              | 70.54              | 68.58              | 136.45             | 170.40                          |
| 総資産 (千円)                 | 5,504,586          | 7,656,780          | 9,586,999          | 13,140,833         | 16,702,834                      |
| 純資産 (千円)                 | 4,198,805          | 4,008,508          | 5,072,008          | 7,456,893          | 11,655,114                      |
| 総資産経常利益率 (ROA) (%)       | 29.0               | 32.9               | 24.3               | 36.2               | 31.7                            |
| 株主資本 (千円)                | 4,130,271          | 3,900,508          | 4,971,208          | 7,361,477          | 11,566,397                      |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) (%)     | 21.2               | 33.9               | 29.1               | 41.8               | 34.9                            |
| 投下資本営業利益率 (ROIC) (%)     | 20.8               | 24.3               | 25.1               | 34.1               | 27.9                            |

(注) 1. 当社は2015年5月1日付をもって、1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。このため、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

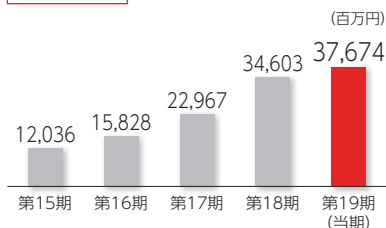
2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が所有する当社株式を含めております。

## ②当社の財産及び損益の状況の推移

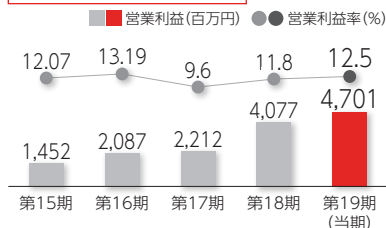
| 区 分            | 第15期<br>(2014年7月期) | 第16期<br>(2015年7月期) | 第17期<br>(2016年7月期) | 第18期<br>(2017年7月期) | 第19期<br>(当事業年度)<br>(2018年7月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高 (千円)       | 6,843,006          | 8,271,767          | 14,028,717         | 21,467,684         | 19,009,473                    |
| 営業利益 (千円)      | 709,630            | 774,156            | 690,325            | 2,287,210          | 1,775,934                     |
| 経常利益 (千円)      | 776,259            | 1,330,754          | 1,188,486          | 3,196,950          | 2,850,725                     |
| 当期純利益 (千円)     | 388,442            | 954,739            | 895,517            | 2,288,376          | 2,331,285                     |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 20.17              | 49.44              | 47.52              | 121.05             | 120.16                        |
| 総資産 (千円)       | 4,391,589          | 5,715,996          | 7,091,131          | 9,617,399          | 11,129,061                    |
| 純資産 (千円)       | 3,731,767          | 3,134,038          | 3,800,588          | 5,894,848          | 9,114,905                     |

- (注) 1. 当社は2015年5月1日付をもって、1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。このため、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が所有する当社株式を含めております。

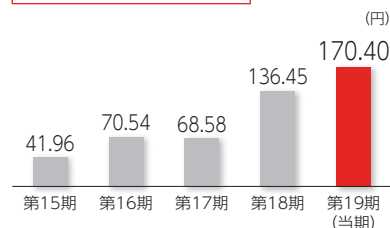
### 売上高



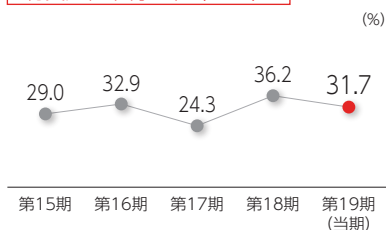
### 営業利益/営業利益率



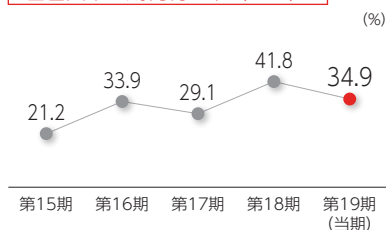
### 1株当たり当期純利益



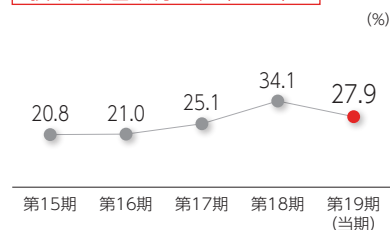
### 総資産経常利益率 (ROA)



### 自己資本当期純利益率 (ROE)



### 投下資本営業利益率 (ROIC)



## (7) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 資本金      | 出資比率   | 主要な事業内容                       |
|-------------------------|----------|--------|-------------------------------|
| 株式会社エイチームブライズ           | 30,000千円 | 100.0% | ブライダル関連事業                     |
| 株式会社エイチーム引越し侍           | 50,000千円 | 100.0% | 引越し関連事業                       |
| 株式会社エイチームコネクト           | 10,000千円 | 100.0% | テレマーケティング事業                   |
| 株式会社エイチームライフスタイル        | 50,000千円 | 100.0% | 自動車関連事業、金融メディア事業及び女性向けヘルスケア事業 |
| Ateam Vietnam Co., Ltd. | 54,607千円 | 100.0% | スマートデバイス向けゲームアプリの運用           |
| Increments株式会社          | 50,000千円 | 100.0% | プログラマ向け技術情報共有サービス             |

(注) Increments株式会社の発行済株式の100%を取得し、2017年12月25日に連結子会社化いたしました。

## (8) 主要な事業内容 (2018年7月31日現在)

### ①エンターテインメント事業

- スマートデバイス (スマートフォン・タブレット端末) 向けゲーム&ツールアプリの企画・開発・運営

### ②ライフスタイルサポート事業

- 人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト、情報サイト等様々なウェブサービスの企画・開発・運営

### ③EC事業

- プロが整備した完全組立自転車をお届けする自転車専門通販サイトの企画・開発・運営



(9) 主要な事業所 (2018年7月31日現在)

| 会社名                     | 事業所名及び所在地  |                                                                                                                |
|-------------------------|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社                      | 本社         | 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号<br>大名古屋ビルヂング                                                                             |
|                         | 東京<br>オフィス | 東京都港区港南二丁目16番1号<br>品川イーストワンタワー                                                                                 |
|                         | 大阪<br>オフィス | 大阪府大阪市北区角田町8番1号<br>梅田阪急ビル オフィスタワー                                                                              |
|                         | 福岡<br>オフィス | 福岡県福岡市博多区博多駅中央街7番21号<br>紙与博多中央ビル                                                                               |
| 株式会社エイチームブライズ           | 本社         | 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号<br>大名古屋ビルヂング                                                                             |
| 株式会社エイチーム引越し侍           | 本社         | 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号<br>大名古屋ビルヂング                                                                             |
| 株式会社エイチームコネクト           | 本社         | 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号<br>大名古屋ビルヂング                                                                             |
| 株式会社エイチームライフスタイル        | 本社         | 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号<br>大名古屋ビルヂング                                                                             |
| Ateam Vietnam Co., Ltd. | 本社         | Room 01, Saigon Centre Building 18F, No.67 Le Loi Street, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam |
| Increments株式会社          | 本社         | 東京都渋谷区道玄坂1丁目19番9号<br>第一暁ビル                                                                                     |

## (10) 従業員の状況 (2018年7月31日現在)

### ①企業集団の従業員の状況

| 従業員数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 890 (45) 名 | 212名増       |

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイト等の臨時雇用者は、( )内に年間の平均人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### ②企業集団の部門別の従業員の状況

| エンターテインメント事業 | ライフスタイルサポート事業 | EC事業     | 共通部門     | 合計         |
|--------------|---------------|----------|----------|------------|
| 300 (12) 名   | 458 (24) 名    | 60 (2) 名 | 72 (7) 名 | 890 (45) 名 |

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイト等の臨時雇用者は、( )内に年間の平均人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### ③当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 411 (21) 名 | 65名増      | 32.0歳 | 4.6年   |

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイト等の臨時雇用者は、( )内に年間の平均人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## (11) 主要な借入先の状況 (2018年7月31日現在)

| 借入先        | 借入金残高  |
|------------|--------|
| 株式会社三井住友銀行 | 186百万円 |

**2 会社の株式に関する事項** (2018年7月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 32,100,000株  
 (2) 発行済株式の総数 19,738,200株  
 (3) 当事業年度末の株主数 7,895名  
 (4) 上位10名の株主

| 株主名                                                                                                       | 持株数        | 持株比率  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|
| 株式会社林家族                                                                                                   | 5,600,000株 | 28.4% |
| 林 高生                                                                                                      | 706,000    | 3.5   |
| 牧野 隆広                                                                                                     | 585,000    | 2.9   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                                                                  | 524,100    | 2.6   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                                                                                | 509,100    | 2.5   |
| GOVERNMENT OF NORWAY                                                                                      | 462,844    | 2.3   |
| BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC | 422,800    | 2.1   |
| エイチーム従業員持株会                                                                                               | 414,000    | 2.1   |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325                                                                | 240,900    | 1.2   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)                                                                               | 235,800    | 1.2   |

(注) 持株比率は自己株式 (35,562株) を控除した上で小数第2位までを算出し、その小数第2位以下を切り捨てています。

**(5) その他株式に関する重要な事項**

該当事項はありません。

### 3 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

| 名 称                     | 第4回新株予約権                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                 | 31個                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 保有人数<br>当社取締役（社外取締役を除く） | 1名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の目的である株式の種類及び数     | 当社普通株式 18,600株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 新株予約権の発行価額              | 無償                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  | 1株当たり 105円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の行使期間              | 2013年11月16日から<br>2020年11月15日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 新株予約権の主な行使条件            | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 新株予約権者が当社の役員及び従業員ならびに当社関係会社の役職員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等正当な理由のある場合はこの限りではない。その他取締役会の認める正当な事由ある場合はこの限りではない。</li><li>2. この他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</li><li>3. 新株予約権者が当社に本新株予約権を放棄する旨書類で申し出た場合には、放棄した日をもって以後何人も当該新株予約権を行使できない。</li></ol> |

(注) 上記のうち、取締役1名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

#### (2) 事業年度中に当社使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

**(3) その他新株予約権等に関する重要な事項**

| 名 称             | 第7回新株予約権                                                                                                                                              | 第8回新株予約権                                                                                                                                              |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決議年月日           | 2017年8月8日                                                                                                                                             | 2017年8月8日                                                                                                                                             |
| 割当日             | 2017年8月25日                                                                                                                                            | 2017年8月25日                                                                                                                                            |
| 発行新株予約権数        | 5,000個                                                                                                                                                | 8,000個                                                                                                                                                |
| 目的である株式の種類及び数   | 当社普通株式 500,000株                                                                                                                                       | 当社普通株式 800,000株                                                                                                                                       |
| 発行価額            | 新株予約権1個につき362円<br>(総額1,810,000円)                                                                                                                      | 新株予約権1個につき171円<br>(総額1,368,000円)                                                                                                                      |
| 当該発行による潜在株式数    | 500,000株<br>上限行使価額はありませ<br>ん。下限行使価額は、<br>5,000円ですが、下限行使<br>価額においても、潜在株式<br>数は500,000株でありま<br>す。                                                       | 800,000株<br>上限行使価額はありませ<br>ん。下限行使価額は、<br>7,500円ですが、下限行使<br>価額においても、潜在株式<br>数は800,000株でありま<br>す。                                                       |
| 行使価額及び行使価額の修正条件 | 当初行使価額 5,000円<br>行使価額は、本新株予約権<br>の各行使請求の効力発生日<br>の直前取引日の当社普通株<br>式の終値の92%に相当する<br>金額に修正されますが、その<br>価額が下限行使価額を下回<br>る場合には、下限行使価額<br>を修正後の行使価額とし<br>ます。 | 当初行使価額 7,500円<br>行使価額は、本新株予約権<br>の各行使請求の効力発生日<br>の直前取引日の当社普通株<br>式の終値の92%に相当する<br>金額に修正されますが、その<br>価額が下限行使価額を下回<br>る場合には、下限行使価額<br>を修正後の行使価額とし<br>ます。 |
| 行使期間            | 2017年8月28日から<br>2020年8月27日まで                                                                                                                          | 2017年8月28日から<br>2020年8月27日まで                                                                                                                          |
| 割当先と割当方法        | 大和証券株式会社に対する<br>第三者割当方式                                                                                                                               | 大和証券株式会社に対する<br>第三者割当方式                                                                                                                               |

## 4 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2018年7月31日現在)

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                      |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 林 高 生   | 株式会社エイチームブライズ取締役<br>株式会社エイチーム引越し取締役<br>株式会社エイチームコネクト取締役<br>株式会社エイチームライフスタイル取締役<br>Increments株式会社取締役                               |
| 取 締 役     | 中 内 之 公 | エンターテインメント事業本部長<br>Ateam Vietnam Co., Ltd.代表取締役社長                                                                                 |
| 取 締 役     | 熊 澤 博 之 | ライフスタイルサポート事業本部長<br>株式会社エイチーム引越し代表取締役社長<br>株式会社エイチームコネクト代表取締役社長<br>株式会社エイチームブライズ取締役                                               |
| 取 締 役     | 牧 野 隆 広 | 株式会社ミライプロジェクト代表取締役                                                                                                                |
| 取 締 役     | 加 藤 淳 也 | 弁護士<br>城南法律事務所所長                                                                                                                  |
| 常 勤 監 査 役 | 有 藤 速 利 | 株式会社エイチーム引越し監査役<br>株式会社エイチームコネクト監査役<br>株式会社エイチームライフスタイル監査役<br>株式会社エイチームブライズ監査役<br>Ateam Vietnam Co., Ltd.監査役<br>Increments株式会社監査役 |
| 監 査 役     | 山 田 一 雄 | 公認会計士・税理士<br>山田一雄事務所所長<br>有限会社オンリーワンコンサルティング代表取締役                                                                                 |
| 監 査 役     | 田 嶋 好 博 | 弁護士<br>表示灯株式会社監査役<br>岐建株式会社監査役<br>株式会社ヨシタケ監査役                                                                                     |

- (注) 1. 取締役加藤淳也氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役山田一雄氏、監査役田嶋好博氏の2名は社外監査役であります。  
3. 取締役加藤淳也氏、監査役山田一雄氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2年間の役員報酬の1.2倍または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員       | 支 給 額                  |
|--------------------|------------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 4人<br>(1人) | 155,354千円<br>(2,400千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3人<br>(2人) | 19,200千円<br>(7,200千円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 7人<br>(3人) | 174,554千円<br>(9,600千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2005年9月30日開催の第6回定時株主総会において年額300百万円以内とする旨、決議しております。  
 2. 監査役の報酬限度額は、2005年9月30日開催の第6回定時株主総会において年額30百万円以内とする旨、決議しております。  
 3. 当事業年度末の取締役の人数は5名(うち社外取締役1名)、監査役の人数は3名(うち社外監査役2名)であります。  
 なお、上記の支給人員には、無報酬の取締役(1名)は含めておりません。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ①当社と重要な兼職先との関係

| 区 分   | 氏 名     | 重要な兼職先                        | 当社との関係                                    |
|-------|---------|-------------------------------|-------------------------------------------|
| 取 締 役 | 加 藤 淳 也 | 城南法律事務所                       | 取引関係はありません。                               |
| 監 査 役 | 山 田 一 雄 | 山田一雄事務所<br>有限会社オンリーワンコンサルティング | 取引関係はありません。<br>取引関係はありません。                |
| 監 査 役 | 田 嶋 好 博 | 表示灯株式会社<br>岐建株式会社<br>株式会社ヨシタケ | 取引関係はありません。<br>取引関係はありません。<br>取引関係はありません。 |

#### ②主要な活動状況

##### 取締役会等への出席状況及び発言状況

| 区 分   | 氏 名     | 出席状況及び発言状況                                                                              |
|-------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 加 藤 淳 也 | 当事業年度開催の取締役会16回のうち16回出席し、弁護士としての専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。                               |
| 監 査 役 | 山 田 一 雄 | 当事業年度開催の取締役会16回のうち16回出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回のうち14回出席し、公認会計士としての専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 田 嶋 好 博 | 当事業年度開催の取締役会16回のうち15回出席し、また、当事業年度開催の監査役会14回のうち13回出席し、弁護士としての専門的見地から、適宜、必要な発言を行っております。   |

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|   |                               |          |
|---|-------------------------------|----------|
| ① | 報酬等の額                         | 28,000千円 |
| ② | 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 28,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人の適格性及び独立性を害する理由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議題の内容を決定し、株主総会に提案いたします。



## 7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは財務基盤を強固にすること、持続的な成長に向けて新たな事業の創出に向けた先行投資を進めながら事業ポートフォリオの強化を図っていくことが重要であると考えております。同時に、株主の皆様への利益還元も重要な課題と位置づけており、継続的且つ安定的な株主還元を実施することを配当方針としております。

当該方針に基づき、当連結会計年度におきましては、業績等を総合的に判断した結果、期末配当を1株当たり32.5円といたしました。次期（2019年7月期）の配当につきましては、引き続き継続的且つ安定的な株主還元を実施することを方針として、通期業績予想に基づき、1株当たり32.5円の期末配当を想定しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額等は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

2018年7月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	11,730,842	流動負債	4,464,533
現金及び預金	5,984,214	買掛金	465,660
受取手形及び売掛金	4,128,486	短期借入金	100,000
商品	662,882	1年内返済予定の長期借入金	33,360
貯蔵品	16,352	未払金	2,417,943
繰延税金資産	242,226	未払法人税等	718,777
その他	706,980	販売促進引当金	12,976
貸倒引当金	△10,300	株式給付引当金	43,550
		その他	672,266
固定資産	4,971,992	固定負債	583,186
有形固定資産	1,684,488	長期借入金	52,740
建物	1,285,508	繰延税金負債	45,691
工具、器具及び備品	398,980	資産除去債務	484,754
無形固定資産	2,070,277	負債合計	5,047,720
のれん	1,109,069	純資産の部	
ソフトウェア	590,958	株主資本	11,566,397
ソフトウェア仮勘定	221,027	資本金	835,631
その他	149,222	資本剰余金	829,419
投資その他の資産	1,217,225	利益剰余金	10,383,205
投資有価証券	374,037	自己株式	△481,858
繰延税金資産	116,456	その他の包括利益累計額	2,738
敷金及び保証金	686,317	為替換算調整勘定	2,738
その他	49,160	新株予約権	85,978
貸倒引当金	△8,746	純資産合計	11,655,114
資産合計	16,702,834	負債・純資産合計	16,702,834

連結損益計算書

2017年8月1日から
2018年7月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	37,674,453
売上原価	6,960,906
売上総利益	30,713,547
販売費及び一般管理費	26,012,135
営業利益	4,701,412
営業外収益	85,798
受取利息	134
投資事業組合運用益	53,746
受取手数料	5,149
その他	26,768
営業外費用	56,985
支払利息	1,433
投資有価証券評価損	50,999
固定資産除却損	71
為替差損	1,991
その他	2,488
経常利益	4,730,224
特別利益	2,400
新株予約権戻入益	2,400
税金等調整前当期純利益	4,732,624
法人税、住民税及び事業税	1,422,899
法人税等調整額	3,597
法人税等合計	1,426,497
当期純利益	3,306,127
親会社株主に帰属する当期純利益	3,306,127

貸借対照表

2018年7月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,460,226	流動負債	1,529,400
現金及び預金	2,866,547	買掛金	282,225
売掛金	1,422,940	未払金	1,081,062
商品	549,807	未払費用	23,732
貯蔵品	1,963	前受金	6,181
前払費用	270,676	預り金	54,652
繰延税金資産	68,871	未払法人税等	37,996
その他	279,889	株式給付引当金	43,550
貸倒引当金	△470	固定負債	484,754
固定資産	5,668,834	資産除去債務	484,754
有形固定資産	1,520,469	負債合計	2,014,155
建物	1,171,796	純資産の部	
工具、器具及び備品	348,673	株主資本	9,028,927
無形固定資産	753,937	資本金	835,631
ソフトウェア	536,190	資本剰余金	829,419
ソフトウェア仮勘定	217,747	資本準備金	809,431
投資その他の資産	3,394,427	その他資本剰余金	19,988
投資有価証券	374,037	利益剰余金	7,845,735
関係会社株式	2,262,298	その他利益剰余金	7,845,735
関係会社出資金	54,607	繰越利益剰余金	7,845,735
出資金	550	自己株式	△481,858
繰延税金資産	113,491	新株予約権	85,978
敷金及び保証金	530,801	純資産合計	9,114,905
その他	58,640	負債・純資産合計	11,129,061
資産合計	11,129,061		

損益計算書

2017年8月1日から
2018年7月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	19,009,473
売上原価	4,518,040
売上総利益	14,491,432
販売費及び一般管理費	12,715,498
営業利益	1,775,934
営業外収益	1,130,249
受取利息	729
受取配当金	1,000,001
業務受託料	62,904
投資事業組合運用益	53,746
その他	12,868
営業外費用	55,458
支払利息	694
固定資産除却損	71
為替差損	1,746
投資有価証券評価損	50,999
その他	1,946
経常利益	2,850,725
特別利益	2,400
新株予約権戻入益	2,400
税引前当期純利益	2,853,125
法人税、住民税及び事業税	411,791
法人税等調整額	110,047
法人税等合計	521,839
当期純利益	2,331,285

独立監査人の監査報告書

2018年9月14日

株式会社エイチーム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	晴久 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川	雄士 [Ⓔ]

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エイチームの2017年8月1日から2018年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチーム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2018年9月14日

株式会社エイチーム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	晴久®
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川	雄士®

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エイチームの2017年8月1日から2018年7月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年8月1日から2018年7月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果全監査役の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるほか意見を述べました。
- (2) 各監査役は、監査の方針、職務の分担に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるほか意見を述べ、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が子会社の監査役を兼務しており、国内子会社の取締役会に出席するほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、計画的に往査を実施し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及びその使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めるほか意見を述べました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるほか意見を述べました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めるほか意見を述べました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関しては、子会社に対する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年9月20日

株式会社エイチーム 監査役会

常勤監査役 有 藤 速 利 ㊟

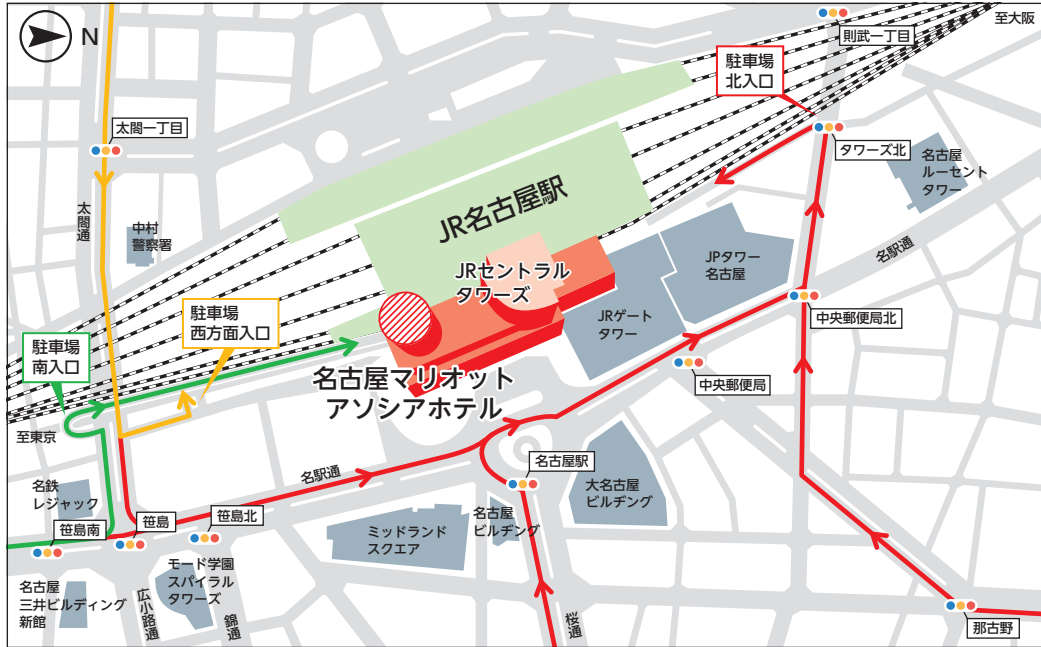
社外監査役 山 田 一 雄 ㊟

社外監査役 田 嶋 好 博 ㊟

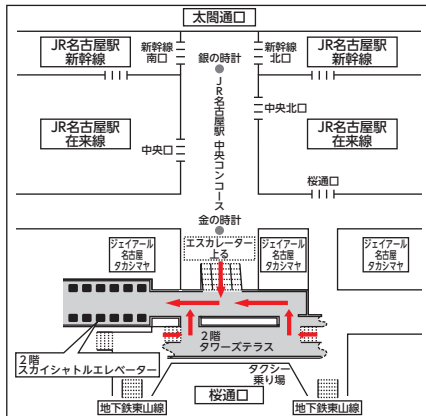
以 上

株主総会 会場のご案内

名古屋マリオットアソシアホテル 16階 タワーズボールルーム
 名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
 電話 (052) 584-1111 (代表)



JR名古屋駅構内のご案内図



JR名古屋駅構内から株主総会会場への経路

1. JR名古屋駅構内「金の時計」東側のエスカレーターでJRセントラルタワーズ2階へ。
2. JRセントラルタワーズ2階 スカイシャトルエレベーターで15階へ。
3. 名古屋マリオットアソシアホテル入口より、エスカレーターで16階へ。

お願い

当日、ホテル専用駐車場（有料）は混雑することが予想されますので、可能な限り公共交通機関をご利用のうえ、会場にお越しくださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。

株 主 各 位

株式会社エイチーム

第19回 定時株主総会招集ご通知一部訂正のお知らせ

同封しております第19回定時株主総会招集ご通知の一部記載事項に誤りがございましたので下記のとおり訂正させていただきます。

記

【修正箇所】P2 4. ウェブサイトでの開示に関するお知らせ
(誤)

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、次に掲げる事項を当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ①連結注記表
- ②個別注記表

(正)

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、次に掲げる事項を当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ①事業報告

6. 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

- ②連結株主資本等変動計算書
- ③連結注記表
- ④株主資本等変動計算書
- ⑤個別注記表

以 上